配布者限り

### アセアン地域における取組について

### 1 これまでの取組

- (1) 本年 6 月、「グローバル・フードバリューチェーン戦略」をとりまとめ、「日本再興戦略」 改訂 2014 に位置付け。その実行のため、6 月 20 日、「グローバル・フードバリューチェーン (GFVC) 推進官民協議会」を立上げ。
- (2) <u>6月26日</u>、日越農相(共同議長)、在ベトナム日本大使、日本企業(11社)、JICA、JETRO の代表の出席を得て、<u>日越農業協力対話第1回ハイレベル会合(ハノイ)を開催</u>。日越の官民連携によるベトナムにおけるフードバリューチェーン構築のための<u>中長期ビジョン</u>の策定に合意。
- (3) 7月30日、GFVC推進官民協議会第1回アセアン部会を開催。
- (4) 9月23日、日ミャンマー農相(共同議長)、在ミャンマー日本大使、日本企業(14社)、JICA、JETROの代表の出席を得て、日ミャンマー農林水産業・食品協力対話第1回ハイレベル会合(ネーピードー)を開催。日本とミャンマーの官民連携によるミャンマーにおけるフードバリューチェーン構築のための具体的方策の検討開始を確認。また、9月23日のASEAN 農林大臣会合及び翌24日のASEAN+3農林大臣会合の際に、日本側よりASEAN 地域におけるフードバリューチェーン構築を説明し各国が支持、共同プレスステートメントに明記。
- (5) 11 月 12 日、日・ASEAN 首脳会議において、<u>安倍首相より</u>昨年 12 月の日 ASEAN 特別首脳会議で採択された「<u>日 ASEAN 友好協力に関するビジョン・ステートメント</u>」及び「共同声明」を着実に実施に移し、更に協力を深めていきたい旨発言。
- (6) 11 月 13 日、アセアン+3 (日中韓)首脳会議において、安倍総理から、「<u>フード・バ</u>リューチェーン構築」のための官民連携協力を強化して行きたい旨言及。

### 2 当面の対応

### (1) ベトナム

- ・<u>日越農業協力対話の枠組の中で、アセアン部会と連携し</u>、民間投資と経済協力の連携によるフードバリューチェーンの案件形成、中長期ビジョン(モデル地域設定、計画期間 5 年) の素案作成等を進め、本年 12 月に開催予定の日越農業協力対話コアメンバー会合で議論。
- ・来年6月頃の日越農業協力対話第2回ハイレベル会合で中長期ビジョンの承認を目指す。

#### (2) ミャンマー

・<u>日ミャンマー農林水産業・食品協力対話の枠組の中で、アセアン部会と連携し、</u>民間投資 と経済協力の連携によるフードバリューチェーンの案件形成等を進める。

#### (3) インドネシア

・本年 4 月の日インドネシア農業副大臣間の基本合意に基づき、ジョコ・ウィドド新大統領率いる新政権の動向等も見つつ、<u>来年の日インドネシア農業協力対話第1回ハイレベル会</u>合(仮称)の開催に向け調整。

### (4) アセアン全体

・今後、<u>GFVC 推進官民協議会のメンバーに対するアンケート調査などを通じ</u>て、メンバーの 意向を把握し、(1)~(3)以外の国・地域についての対応も検討予定。

# 日越農業協力対話第1回ハイレベル会合 ①

## 1 概要

- 〇 本年3月のサン・ベトナム国家主席訪日の際の日越農相間の基本合意に基づき、<u>ハノイ</u> <u>にて日越農業協力対話第1回ハイレベル会合を開催(平成26年6月26日)</u>。日本企業(11 社)、JICA、JETRO、在ベトナム日本国大使館の代表も出席。
- 〇 今後、<u>日越の官民が連携</u>し、来年6月頃の第2回ハイレベル会合での承認を目指し、<u>ベトナムにおけるフードバリューチェーン構築のための中長期ビジョン(モデル地域設定、計</u>画期間5年)を策定することを確認。

## 2 出席者

日本側:林農林水産大臣(共同議長)、深田駐ベトナム日本 国大使、JICA、JETRO、日本企業等(※)の代表

> ※ エースコック、クールジャパン機構、ドリームインキュベータ、 アイティ・コミュニケーションズ、井関農機、クボタ、前川製作所、 日本農業機械工業会、三井物産、サラダボウル、双日

<u>ベトナム側</u>:ファット農業・農村開発大臣(共同議長)、農業 農村開発政策戦略研究所長、商工省等関係省庁 副大臣、各地方省人民委員会長等



# 日越農業協力対話第1回ハイレベル会合 ②

- ベトナム農業(人口の約7割、GDPの約2割)の発展は、農村地域の生活向上と国土の均衡ある 発展に不可欠
- 農業の発展には、フードバリューチェーン(生産、加工・製造、流通、消費)の構築が重要
- 南北に長く、農業が多様であるため、地域ごとの課題に応じた対策が必要
  - 日越の官民が連携し、フードバリューチェーンの 各段階の課題に重点的に取り組むモデル地域を設定 し、今後5年間の中長期ビジョンを策定
  - 〇 農業分野では、初めての取組。ベトナム側の評価 も高く、<u>他の途上国のモデル</u>となり得る

課題	モデル地域	取組の概要
(生産) 生産性・付加価値 の向上	ゲアン省	〇 灌漑整備、参加型水管 理、農薬·肥料使用適正化、 農民組織強化
(加工·製造) 食品加工·商品開発	ラムドン省	〇 食品加工・観光などを含めた6次産業化の促進
(流通、消費) 流通改善・コールド チェーン	ハノイ市・ ホーチミン市	<ul><li></li></ul>



※ 中長期ビジョンの中で新たなモデル地域の設定が可能

## 日ミャンマー農林水産業・食品協力対話第1回ハイレベル会合

## 1 概要

- ネーピードーにて、<u>日ミャンマー農林水産業・食品協力対</u> <u>話第1回ハイレベル会合を開催(平成26年9月23日)</u>。日本 企業(14社)、JICA、JETRO、在ミャンマー日本国大使館の 代表も出席。
- 〇 今後、日本とミャンマーの官民が連携し、ミャンマーにおけるフードバリューチェーンの構築のための具体的な方策の検討を開始することを確認。



## 2 出席者

- 日本側:西川農林水産大臣(共同議長)、樋口駐ミャンマー 日本国大使、JICA、JETRO、日本の農業・食品関係企 業等(※)の代表
  - ※ 井関農機、クボタ、クールジャパン機構、国分、サタケ、 損害保険ジャパン日本興亜、日本工営、日本通運、 日本農業機械工業会、前川製作所、丸紅、三井住友銀行、 三井物産、ヤンマー

<u>ミャンマー側</u>:ミン・フライン農業灌漑大臣(共同議長)、 ウィン・ミン商業大臣、商工会連盟、米穀連盟等



## 日・アセアン間でのフードバリューチェーン構築に関する動き

日・ASEAN特別首脳会議(2013年12月14日 東京)において合意された、日・ASEAN友好協力に関するビジョン・ステートメント 実施計画に、『生産から消費に至るフードバリューチェーンに関する官民連携の協力を促進』を明記

### 越 日越農業協力対話第1回ハイレベル会合

(2014年6月26日)→P1,2参照

ミャンマー 日ミャンマー農林水産業・食品協力対話第1回ハイレベル会合

(2014年9月23日)→P3参照

### **ASEAN**

第36回ASEAN農林大臣会合(第36回AMAF会合)

- 西川大臣のプレゼンに対し各国大臣より支持が表明され、共同宣言に以下が記述。
  - → 我々は、日ASEANフードバリューチェーン構築のための官民連携協力に関するイニシアティブを支持
  - → 有識者会議の設置と「グローバル・フードバリューチェーン戦略」の活動の実施に留意

### ASEAN+3 第14回ASEAN +3 農林大臣会合(第14回AMAF+3会合)

- 〇 共同宣言に以下が記述。
  - → 我々は、ASEANのいくつかの国におけるフードバリューチェーン構築のための官民連携協力についての日本の支援に留意。我々はこのイニシアティブを地域レベルに拡大することを奨励。

## ASEAN 第17回日ASEAN首脳会議 2014年11月12日(於:ミャンマー ネーピードー)

○ 安倍総理から、昨年12月の日ASEAN特別首脳会議で採択された「日ASEAN友好協力に関するビジョン・ステートメント」及び「共同声明」を着実に実施に移し、更に協力を深めていきたい旨述べ、同会議の議長声明に「本ステートメント」及び「共同声明」に基づいた協力の推進を歓迎する旨明記。

## ASEAN+3 第17回ASEAN +3(日中韓) 首脳会議 2014年11月13日(於:ミャンマー ネーピードー)

○ 安倍総理から、「フード・バリュー・チェーン構築」のための官民連携協力の強化に言及。